



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太  
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,617	6.9	519	—	495	—	897	—
27年3月期第2四半期	11,806	1.4	△506	—	△625	—	△535	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 664百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	46.21	—
27年3月期第2四半期	△27.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,381	11,184	52.3
27年3月期	22,193	10,554	47.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 11,184百万円 27年3月期 10,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	23,800	△0.4	830	—	760	—	1,040	—	53.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	19,587,349 株	27年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	155,719 株	27年3月期	152,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,433,209 株	27年3月期2Q	19,436,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表関係) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が弱いながらも継続し、景気は足踏みをしつつ全体的には緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費の回復は、消費税率引き上げ後の節約志向などによっていまだ力強さに欠け、また海外においては、特に中国をはじめとする新興アジア諸国経済などの減速が鮮明化して、わが国経済の先行きは下振れリスクをかかえる不透明な状況が続いています。

こうした状況下で当社グループは、前年度に断行したグループ事業の再構築に基づいて新たに策定した年度計画に従い、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や東南アジアの新興市場、更には好調を維持するアメリカとその周辺市場をも取り入れたグローバル視点での営業活動に注力し、独自の差別化製商品の拡販に鋭意努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が126億1千7百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。損益面では、これまで大きな負担となってきた製造子会社ソマテック株式会社を前年度の第3四半期末で解散させたことや、とりわけ当社グループの差別化製商品の販売が好調に推移したことで、営業利益が5億1千9百万円（前年同四半期は営業損失5億6百万円）、経常利益が4億9千5百万円（前年同四半期は経常損失6億2千5百万円）となり、また、ソマテック株式会社の清算手続の一環として同社の固定資産を当期の第2四半期に譲渡したことに伴って、固定資産売却益3億8千1百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億9千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億3千5百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔高機能材料事業〕

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、特長ある差別化コーティング製品や電子材料の需要が予想以上に好調に推移して販売が大きく増加しました。更に、家電用電子製品向けに新たに開発したコーティング製品も販売に寄与して堅調な推移をしました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内の自動車生産低迷の影響を受けたものの、当該業界の海外移転に対する適切な対応と海外での拡販に努めたことで、高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は93億8千万円（前年同四半期比13.4%増）となり、またセグメント営業損益では、製造子会社ソマテック株式会社を解散させたこともあって、営業利益が5億8千1百万円（前年同四半期は営業損失4億4千7百万円）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなど携帯機器の電子部品製造用関連製品の販売が好調に推移し、また新たな用途向け新製品の販売も進んで、41.6%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向けを主体とした販売が、国内新車販売の低迷の影響を受けたものの海外市場での拡販が堅調に推移し、6.9%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売などが、堅調な需要を背景に伸長して、18.1%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車向け特殊熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、熱硬化性樹脂では主要顧客の一部で商流変更による販売減があり、12.3%の減収となりました。

## 〔環境材料事業〕

主要顧客の製紙業界では、紙の国内需要が伸び悩んでいるうえ、円安基調下で輸入原燃料価格が高止まりしているため、厳しい事業環境が続いています。そうした影響を受けて、当社グループの販売活動では競合他社との競争が激しさを増し、関係製商品の販売は低迷しました。更に、当事業セグメントの主要な商品アイテムである紙塗工用バインダーにおきましては、原料ナフサの価格が大きく低下したことを受けてバインダーの販売価格が前年同四半期比で大きく値下がりしたため、バインダーの販売額が大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は25億7千9百万円（前年同四半期比11.2%減）と減少しましたが、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

## （主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品の市場への浸透は進んでいるものの、関係各社間の競争が激しさを増して、6.3%の減収となりました。
製紙用化学品	主体となる塗工用バインダーの販売価格が、原料ナフサの価格低下を受けて前年同期比で大きく値下がりしたため、12.5%の減収となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業の主体を構成する食品材料では、消費税率引き上げ後の節約志向などの影響で関係業界の需要が全体的に低迷が続いています。そうした状況下で、天然増粘安定剤は、競争が進む厳しい市場環境を反映して販売価格の値下がりが続いており、その影響などで販売が減少しました。また乾燥野菜は、前年度後半でのアメリカ港湾ストによる物流停滞の影響で販売の一部が当四半期にずれ込んだことや販売価格の上昇もあり、当四半期の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は6億5千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は146億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が4億4千3百万円、受取手形及び売掛金が3億1千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は67億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が1億3千3百万円増加したものの、建物及び構築物が6億2千7百万円、投資有価証券が4億4千1百万円、土地が4億1千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、213億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円減少いたしました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は99億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9千3百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が52億円、支払手形及び買掛金が3億9千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億3千4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が67億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、101億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千1百万円減少いたしました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は111億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億6千1百万円減少したものの、利益剰余金が8億6千3百万円（8億9千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、3千3百万円の連結範囲の変動による減少）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、9千6百万円減少して、42億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の資金増加(前年同四半期は1億2千4百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を8億7千7百万円計上したこと、売上債権が7億4千6百万円増加したこと、仕入債務が3億9千3百万円増加したこと、固定資産売却益を3億8千1百万円計上したこと、減価償却費を2億2百万円計上したこと、及び退職給付に係る資産が1億1千9百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億9千1百万円の資金増加(前年同四半期は2千8百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入を13億5千7百万円計上したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金減少(前年同四半期は1百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により15億円支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,665	4,273,036
受取手形及び売掛金	6,871,769	7,185,468
電子記録債権	293,909	737,375
たな卸資産	2,051,562	2,147,625
その他	446,856	325,488
貸倒引当金	△1,950	—
流動資産合計	14,031,814	14,668,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,147	1,929,966
機械装置及び運搬具(純額)	808,561	742,500
土地	805,772	393,168
建設仮勘定	2,125	2,180
その他(純額)	78,708	68,484
有形固定資産合計	4,252,315	3,136,300
無形固定資産	231,328	202,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,172,756	1,731,173
退職給付に係る資産	122,566	256,349
その他	1,864,513	1,868,188
貸倒引当金	△482,058	△482,028
投資その他の資産合計	3,677,777	3,373,682
固定資産合計	8,161,421	6,712,879
資産合計	22,193,235	21,381,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,452	3,817,205
1年内返済予定の長期借入金	※ 200,000	※ 5,400,000
未払法人税等	17,876	32,769
賞与引当金	152,727	180,314
事業撤退損失引当金	31,799	—
その他	611,585	494,651
流動負債合計	4,431,441	9,924,941
固定負債		
長期借入金	※ 6,700,000	—
資産除去債務	64,927	65,203
その他	442,033	207,030
固定負債合計	7,206,960	272,234
負債合計	11,638,401	10,197,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	△1,645,119	△781,132
自己株式	△48,280	△48,913
株主資本合計	8,308,092	9,171,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,576	477,695
繰延ヘッジ損益	△1,384	△49
為替換算調整勘定	1,331,793	1,379,858
退職給付に係る調整累計額	176,756	155,746
その他の包括利益累計額合計	2,246,741	2,013,251
純資産合計	10,554,833	11,184,698
負債純資産合計	22,193,235	21,381,874



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,806,236	12,617,877
売上原価	10,776,217	10,623,686
売上総利益	1,030,019	1,994,191
販売費及び一般管理費	1,536,513	1,475,154
営業利益又は営業損失(△)	△506,494	519,036
営業外収益		
受取利息	2,726	5,682
受取配当金	16,299	21,944
為替差益	10,549	—
事業撤退損失引当金戻入益	—	14,703
その他	7,476	19,268
営業外収益合計	37,052	61,598
営業外費用		
支払利息	27,732	40,375
債権売却損	2,046	1,737
為替差損	—	333
シンジケートローン手数料	105,000	—
清算関連費用	—	36,119
その他	21,126	6,930
営業外費用合計	155,905	85,497
経常利益又は経常損失(△)	△625,347	495,137
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 381,940
投資有価証券売却益	61,388	—
特別利益合計	61,388	381,940
特別損失		
固定資産除却損	4,318	—
ゴルフ会員権評価損	1,250	—
特別損失合計	5,568	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△569,527	877,077
法人税、住民税及び事業税	53,261	25,541
法人税等調整額	△87,692	△46,432
法人税等合計	△34,431	△20,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△535,096	897,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△535,096	897,969

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△535,096	897,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,308	△261,880
繰延ヘッジ損益	2,474	1,335
為替換算調整勘定	△176,550	48,064
退職給付に係る調整額	21,633	△21,009
その他の包括利益合計	76,866	△233,489
四半期包括利益	△458,230	664,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458,230	664,479
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△569,527	877,077
減価償却費	431,717	202,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△1,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,707	27,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74,136	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△119,986
受取利息及び受取配当金	△19,025	△27,627
支払利息	27,732	40,375
固定資産売却損益(△は益)	—	△381,940
固定資産除却損	4,318	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,388	—
売上債権の増減額(△は増加)	△350,340	△746,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	278,463	△90,640
仕入債務の増減額(△は減少)	224,355	393,777
その他	3,521	△51,279
小計	△96,533	121,481
利息及び配当金の受取額	19,025	27,648
利息の支払額	△27,682	△40,375
法人税等の支払額	△20,487	△18,196
法人税等の還付額	1,599	13,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,078	104,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△160,836	△66,171
有形固定資産の売却による収入	990	1,357,940
無形固定資産の取得による支出	△6,181	△330
投資有価証券の取得による支出	△1,273	△1,313
投資有価証券の売却による収入	134,417	—
子会社株式の取得による支出	△47,350	—
差入保証金の回収による収入	58,487	2,409
その他	△6,607	△1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,353	1,291,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,600,000	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△339	△632
配当金の支払額	△708	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△1,500,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,727	△5,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,208	△110,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,278,141	4,369,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,045,933	4,273,036

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※ 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,700,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金5,400,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※ 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間における固定資産売却益381,940千円は、当社の連結子会社であるソマテック株式会社の清算手続の一環として行ないました、同社が保有する固定資産976,000千円(土地、建物、機械設備一式)の譲渡によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント利益又は損失(△)	△447,980	18,595	△429,384	74,860	△354,523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△429,384
「その他」の区分の利益	74,860
全社費用(注)	△151,970
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△506,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,380,328	2,579,070	11,959,399	658,478	12,617,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,380,328	2,579,070	11,959,399	658,478	12,617,877
セグメント利益又は損失（△）	581,248	25,995	607,243	57,867	665,111

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	607,243
「その他」の区分の利益	57,867
全社費用（注）	△146,075
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	519,036

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より四半期純利益等の表示の変更を行っております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。